



G VALUE
with you

第91期 中間報告書

●上半期● 平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



豊田通商株式会社



株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第91期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当上半期につきましては、緩やかな回復傾向にあった世界経済は、先進国においては米国債の格下げやギリシャの財政問題に端を発した欧州連合の混乱が、成長を続けていた新興国では先進国の煽りを受けた形でインフレが懸念されるようになり、景気減速傾向が強まりました。また日本経済は、3月に発生した東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期回復するなど、震災からの復旧が進んでいる一方で、電力供給に対する不安や歴史的円高により、企業の収益が圧迫されるなど、景気の先行きに対する懸念が強まっています。こうした中、当上半期の豊田通商グループの連結売上高は2兆7,564億円、税引後利益は331億円と

■ フラッグシップ・メッセージ

G VALUE
with you

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主の皆様、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、「G' VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに、3つの「G」を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

前年同期に比し売上高、利益ともに回復傾向となりました。

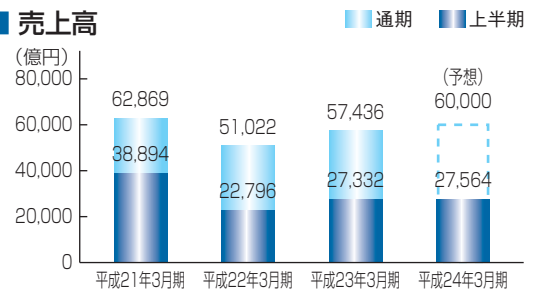
これにより、当期の中間配当金につきまして、1株当たり16円とし、支払い開始日を11月25日とさせていただきます。

今後も、厳しい経営環境が続くものと思いますが、当社グループ一丸となって、新たに策定した「GLOBAL 2020 VISION」を実現すべく、一層の経営の効率化と収益力の向上に取り組んでまいります。

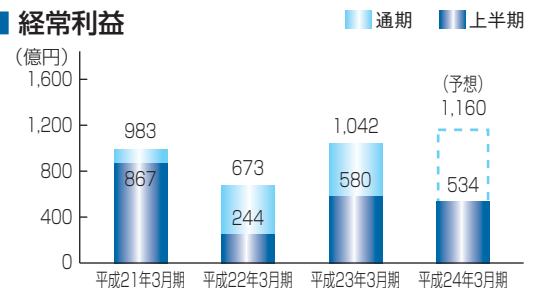
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具
平成23年11月
取締役社長 加留部 淳

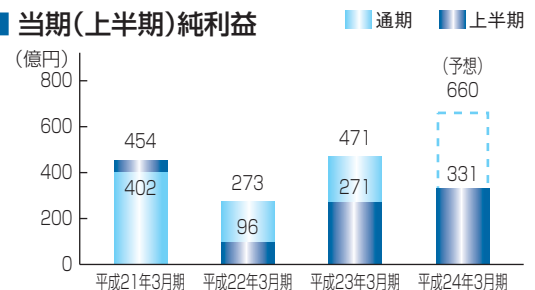
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期(上半期)純利益



■ 豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

- Global** ~世界を舞台とした活動の展開
- Glowing** ~健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating** ~新しい事業を創造し続けること

社員一人ひとりが、自分の「G」(目標や課題)を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G' VALUE」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆様とともに(with you)、より豊かな「G' VALUE」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めております。

「自動車：自動車以外の収益バランスを50：50にする」「第2、第3の柱を構築する」というVISION 2015が長期経営計画と重なる今期、豊田通商グループの使命を明確にし、今後、さらにグローバルな持続的成長をしていくため、新たに「GLOBAL 2020 VISION」を策定しました。

次なる10年に向け、TRY 1の実現を目指す

- 一人ひとりが「破殻と共創」を推し進め、「モビリティ」「ライフ&コミュニティ」「アース&リソース」の3分野での事業成長に注力、シナジー創出により、「1：1：1」の事業ポートフォリオ実現を目指していきます。
- 「1：1：1」を実現するプロセスを通じ、プレゼンスNo.1となる国や地域を増やし、No.1事業の創出、働きがいのある企業No.1を目指していきます。

モビリティ

「モビリティ」分野では、車と「人・社会」の接点における自動車ビジネスの変化とそこから生まれるチャンスを取込み、事業の成長と次代のモビリティへの貢献を目指す。

ライフ&コミュニティ

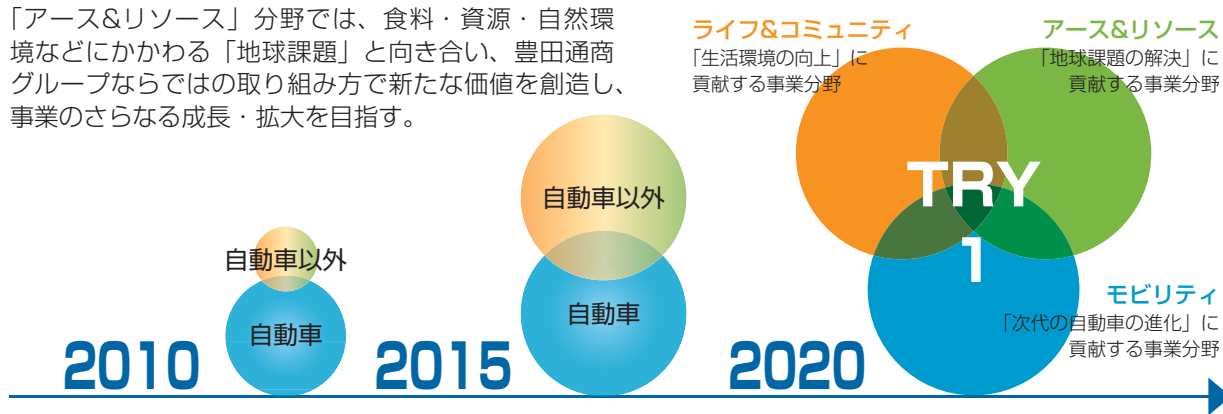
「ライフ&コミュニティ」分野では、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業として、「人・社会」により役に立つ多彩な価値を提供する事業の創造と拡大を目指す。

アース&リソース

「アース&リソース」分野では、食料・資源・自然環境などにかかわる「地球課題」と向き合い、豊田通商グループならではの取り組み方で新たな価値を創造し、事業のさらなる成長・拡大を目指す。

「GLOBAL 2020 VISION」

**3つの事業分野で
事業ポートフォリオ「1：1：1」を実現**

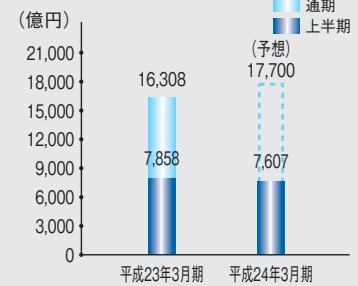


金属本部

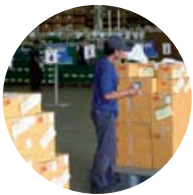


鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ上海近郊に、特殊鋼の保管、切断等を行う会社を本格稼働させました。非鉄金属分野では、業務の効率化、一体化によるシナジー創出を目指し、国内のアルミ溶湯事業会社3社を統合しました。また、レアアースの資源開発に引き続き注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱い拡大を目的として東北における加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災による自動車生産減の影響により、前年同期を251億円(3.2%)下回る7,607億円となりました。

●金属本部の売上高

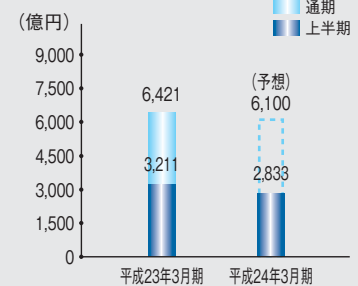


グローバル生産部品・ロジスティクス本部



物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターの建設を進めています。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社の設立に着手しました。売上高については、第2四半期に入り海外自動車生産は徐々に回復しつつあるものの、震災の影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが減少したことから、前年同期を378億円(11.8%)下回る2,833億円となりました。

●グローバル生産部品・ロジスティクス本部の売上高

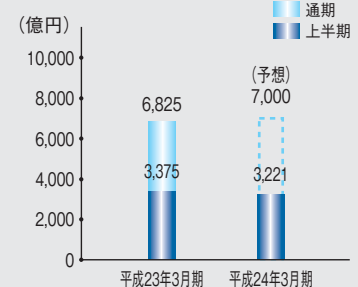


自動車本部



中国等の新興国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また株式会社タルガへ100%出資し、国内の輸入車用品卸売事業を強化しました。売上高については、震災影響による国内の自動車生産の減少を受け、輸出取扱台数が減少したことにより、前年同期を154億円(4.5%)下回る3,221億円となりました。

●自動車本部の売上高

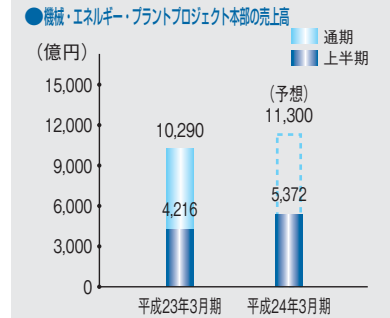


各事業の概況(連結) (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部



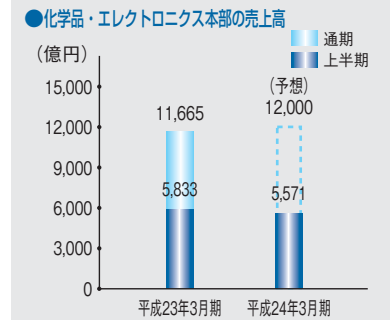
機械分野では、産業車輛のグローバル展開を加速するため中国でフォークリフトディーラーに出資しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、引き続き発電事業に注力しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同期を1,156億円(27.4%)上回る5,372億円となりました。



化学品・エレクトロニクス本部



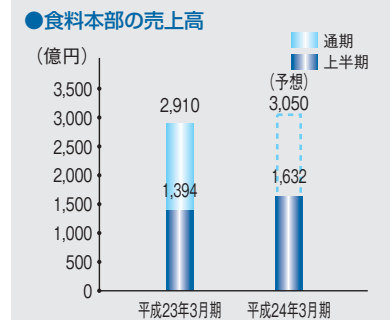
化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、さらなる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結しました。売上高については、エレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落、震災の影響による国内外での自動車生産の減少により、第2四半期は回復基調にあったものの、前年同期を262億円(4.5%)下回る5,571億円となりました。



食料本部



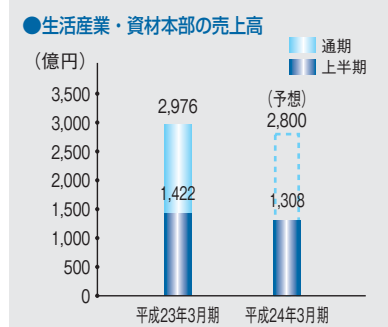
穀物分野では、関東・東北地区の穀物サイロが震災被害を受けましたが、東北地区の需要家、畜産農家への原料供給を最優先に位置付け、早期の機能回復に全力をあげて取り組みました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、欧州最大のナッツ・ドライフルーツ専門商社へ出資したほか、インドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合併会社を設立しました。売上高については、飼料原料および小麦の価格上昇ならびに取り扱い伸長等により、前年同期を238億円(17.1%)上回る1,632億円となりました。



生活産業・資材本部



ライフスタイル分野において、介護事業の拡大を目指し、株式会社サークルKサンクスと共同で、実店舗およびインターネットでの通販サービスによる介護用品の取り扱いを開始しました。都市開発分野では、福岡県に複合型商業施設「GRANDMALL」をオープンしました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、第2四半期に入り自動車等の生産が回復基調にあるものの、震災の影響により、エアバッグやフロアマットなど、自動車向け資材・用品の取り扱いが減少したことから、前年同期を114億円（8.1%）下回る1,308億円となりました。



財務ハイライト (連結)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(百万円未満切り捨て)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,756,444	0.8	35,061	△25.0	53,489	△7.8	33,164	22.4
23年3月期第2四半期	2,733,244	19.9	46,733	132.0	58,028	137.3	27,103	181.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 15,065百万円 (－%) 23年3月期第2四半期 △6,039百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	94.84	—
23年3月期第2四半期	77.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,387,564	670,543	25.1
23年3月期	2,436,248	667,378	24.4

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	12.00	16.00	28.00
24年3月期	16.00	—	—
24年3月期(予想)	—	23.00	39.00

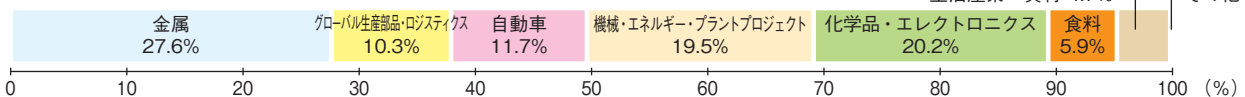
3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	6,000,000	4.5	93,000	9.0	116,000	11.3	66,000	39.9	188.74

●セグメント別売上高比率 (平成24年3月期第2四半期連結累計期間)

生活産業・資材 4.7% | その他 0.1%



▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	当第2四半期連結会計期間末	科 目	当第2四半期連結会計期間末
(資産の部)		(負債及び純資産の部)	
流動資産	1,652,054	流動負債	1,248,020
現金及び預金	192,127	支払手形及び買掛金	689,132
受取手形及び売掛金	914,650	短期借入金	326,114
たな卸資産	383,373	未払法人税等	11,483
その他	167,494	引当金	1,417
貸倒引当金	△5,590	その他	219,872
固定資産	735,509	固定負債	469,001
有形固定資産	265,912	社債	65,000
		長期借入金	355,840
		引当金	20,288
		その他	27,872
無形固定資産	99,001	負債計	1,717,021
のれん	68,409	株主資本	668,058
その他	30,592	資本金	64,936
		資本剰余金	154,367
投資その他の資産	370,596	利益剰余金	456,193
投資有価証券	300,720	自己株式	△7,438
その他	93,327	その他の包括利益累計額	△69,292
貸倒引当金	△23,452	その他有価証券評価差額金	5,847
		繰延ヘッジ損益	3,469
		為替換算調整勘定	△78,609
		新株予約権	1,533
		少数株主持分	70,243
		純資産計	670,543
資産の部合計	2,387,564	負債及び純資産の部合計	2,387,564

※百万円未満は切り捨てております。

FINANCIAL STATEMENTS

連結損益計算書(要旨) (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

科 目	単位：百万円 当第2四半期連結累計期間
売上高	2,756,444
売上原価	2,598,725
売上総利益	157,719
販売費及び一般管理費	122,657
営業利益	35,061
営業外収益	27,678
営業外費用	9,250
経常利益	53,489
特別利益	8,370
特別損失	3,029
税金等調整前四半期純利益	58,830
法人税等	19,916
少数株主損益調整前四半期純利益	38,914
少数株主利益	5,750
四半期純利益	33,164

※百万円未満は切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

科 目	単位：百万円 当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,583
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△62,587
現金及び現金同等物の期首残高	252,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,102

※百万円未満は切り捨てております。
(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金勘定 192,127百万円
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月超のもの △25百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高 192,102百万円

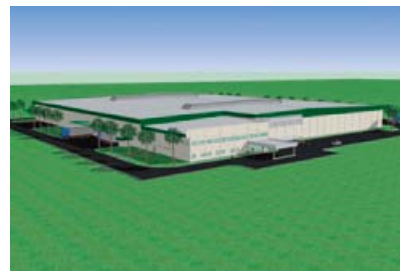
医療機器メーカー「ユネクス」に共同出資



当社は、株式会社デンソーならびに株式会社イー・アンド・デイと共に、医療機器メーカーの株式会社ユネクスに共同出資しました。

ユネクスは、動脈硬化の検査である「血管内皮機能検査」を代表するFMD（血流依存性血管拡張反応検査）検査装置のメーカーで、今回の共同出資で、ユネクスの技術に加え、出資会社3社の固有の技術と販売ネットワークの活用により、国内の医療費削減への対応を図り、且つ、中国をはじめとする新興国の生活水準向上による生活習慣病の予防に取り組んでいきます。

インドネシアの飲料市場に参入



当社は、ホクカンホールディングス株式会社と、インドネシアの飲料市場に参入し、清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合併会社「PT. HOKKAN INDONESIA」を設立しました。

近年、インドネシアは経済成長や人口増加に伴う消費拡大が顕著で、飲料市場も著しい成長がみられ、新会社はそれに対応していくものです。

当社は、インドネシアでの豊富な事業経験で培ったノウハウやネットワークを活かし、新会社の原材料・資材の調達、マーケティング、経営サポートをしていきます。

エレマテック株式会社と資本業務提携契約締結



当社とエレマテック株式会社（証券コード：2715）は平成23年8月1日、双方の事業拡大ならびに企業価値の向上を目指し、資本業務提携契約を締結しました。

今後、株式公開買付けを実施し、当社によるエレマテックの議決権の過半数の取得を目指していきます。

エレマテックは、液晶、携帯電話、TV向け等の特別仕様の電気・電子材料等の販売を行う独立系エレクトロニクス商社で、エレクトロニクス関連分野におけるさらなる事業拡大を図る当社と相互にビジネスパートナーとして業務拡大を目指します。

インドネシアにテクノパーク事業会社を設立



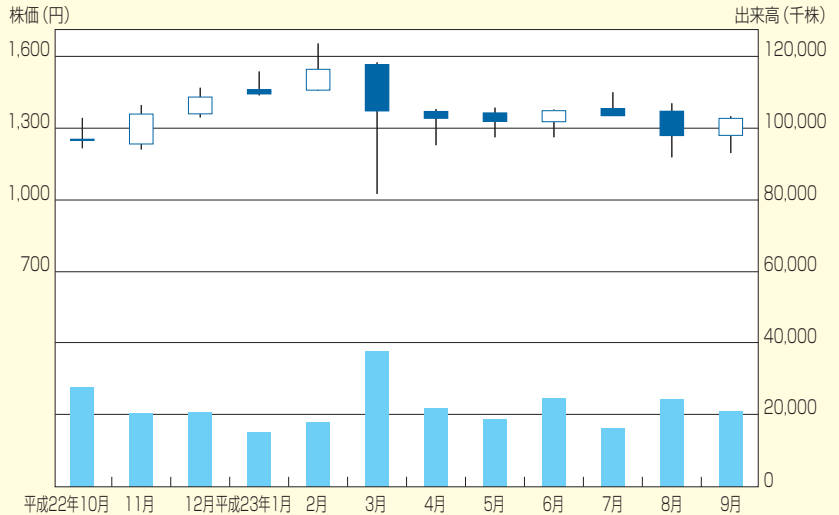
当社は、インドネシアに、P.T. TT Techno-Park Indonesia を設立し、テクノパーク事業を立ち上げます。

当社は、新会社により、インドネシアで日系自動車メーカーの生産が拡大する中、同国への工場進出を希望する自動車部品メーカーに、土地／工場／事務所の賃貸、および総務／経理／財務／人事などの事務系業務を支援していきます。これにより、進出各社の初期投資および海外進出リスクを軽減し、生産に専念できる環境整備を図り、入居企業の海外進出を促進、貢献していきます。

概要 (平成23年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23(1948)年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 3,545名
(出向者含む、受入出向者除く)

株価/出来高 (平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)



株式の状況 (平成23年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株

株主数 64,877名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.83
株式会社豊田自動織機	39,365	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,001	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,384	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,098	2.31
三井住友海上火災保険株式会社	6,000	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,915	1.69
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,087	1.17
日本生命保険相互会社	4,057	1.16

(注) 持株比率は、自己株式数4,150,617株を控除して計算しております。

予想および見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見や感想などは
豊田通商株式会社
経営企画部 IR室 電話 (03) 4306-8201
までお寄せください。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-7111(通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
- (旧)株式会社ビスケーホールディングスに係る特別口座の口座管理機関について
当社と株式会社ビスケーホールディングスの株式交換の効力発生日の前日である平成22年8月30日において、株式会社ビスケーホールディングスの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

連絡先:

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
Tel. 0120-288-324(通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本誌がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8015

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>

